

有価証券報告書

アルメタックス株式会社

E 0 1 3 2 0

第50期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アルメタックス株式会社

目 次

	頁
第50期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【事業等のリスク】	7
5 【経営上の重要な契約等】	7
6 【研究開発活動】	7
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
1 【設備投資等の概要】	9
2 【主要な設備の状況】	9
3 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【自己株式の取得等の状況】	13
3 【配当政策】	14
4 【株価の推移】	14
5 【役員の状況】	15
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	18
第5 【経理の状況】	22
1 【連結財務諸表等】	23
2 【財務諸表等】	24
第6 【提出会社の株式事務の概要】	61
第7 【提出会社の参考情報】	62
1 【提出会社の親会社等の情報】	62
2 【その他の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第50期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 原 肇

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440—3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 生 川 聖 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440—3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 生 川 聖 一

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	9,687,433	11,150,511	10,645,657	10,219,318	11,455,360
経常利益 (千円)	493,136	701,212	539,579	539,791	622,249
当期純利益 (千円)	218,742	356,775	302,532	303,232	377,471
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,160,418	2,160,418	2,160,418	2,160,418	2,160,418
発行済株式総数 (千株)	11,912	11,912	11,912	11,912	11,912
純資産額 (千円)	7,209,347	7,342,531	7,569,634	7,838,765	8,137,659
総資産額 (千円)	9,148,592	9,471,879	9,387,751	9,884,587	10,303,336
1株当たり純資産額 (円)	627.13	665.71	686.36	759.81	789.62
1株当たり配当額 (円)	6.00	10.00	10.00	10.00	14.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.03	31.69	27.43	27.79	36.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.8	77.5	80.6	79.3	79.0
自己資本利益率 (%)	3.1	4.9	4.1	3.9	4.7
株価収益率 (倍)	10.09	8.68	9.30	10.58	9.70
配当性向 (%)	31.5	31.6	36.5	36.0	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,510	941,670	839,839	△234,717	218,927
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,141	△765,271	△118,940	△95,900	△216,205
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△178,563	△178,836	△127,826	△310,647	△125,735
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,707,337	1,704,900	2,297,972	1,656,707	1,533,694
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	389 〔90〕	423 〔87〕	434 〔104〕	428 〔121〕	441 〔146〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3 第46期から第50期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第50期の1株当たり配当額14円には、第50期記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和40年7月、当社の設立時共同出資会社の一社となる日本エコナルミ(株)が日本砂鉄鋼業(株)と八幡エコンスチール(株)の共同出資により設立されました。

昭和44年11月に日本エコナルミ(株)と日本砂鉄鋼業(株)との共同出資によりアルミビレットの製造販売を事業内容とする関西軽金属(株)(昭和44年11月12日設立、昭和44年11月24日関西アルミ(株)に商号変更、昭和61年4月1日アルメタックス(株)に商号変更)が設立され本格的なアルミビレットの溶解鑄造生産販売を開始いたしました。

設立以降の沿革は次のとおりであります。

昭和44年11月 日本エコナルミ(株)の原材料部門として日本砂鉄鋼業(株)との共同出資により「関西軽金属株式会社」(本店所在地 滋賀県栗東市、資本金30百万円)を設立。

11月24日に商号を「関西アルミ株式会社」に変更。

昭和45年10月 栗東工場(滋賀県栗東市)竣工。アルミビレットの生産開始。

昭和50年11月 本社を大阪市東区に移転。(登記上本店所在地は滋賀県栗東市)

昭和52年12月 本社を大阪市淀川区に移転。

昭和53年1月 ニッサアルミ販売(株)と合併し、関東地区における住宅用アルミ建材の販売を開始。

関東地区の営業拠点として東京営業所(東京都千代田区)を開設。

3月 日本砂鉄鋼業(株)と合同製鉄(株)との合併を機に、前者のアルミ製品の製造販売を継承。

5月 滋賀工場(滋賀県栗東市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

昭和55年4月 業容の拡大のため、東京営業所を東京都中央区に移転。

昭和60年11月 関東工場(茨城県古河市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

昭和61年4月 C Iの導入を図り「アルメタックス株式会社」に商号変更。

昭和63年4月 関東地区の販路拡大を図り東京営業所を東京支店に昇格。

平成元年3月 栗東工場の土地・建物等の生産設備を子会社、関西アルミ製造(株)(連結子会社)に営業譲渡。

7月 山口工場(山口県山口市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成2年6月 関東工場第2工場竣工。

平成3年12月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄及び京都証券取引所に上場。

平成5年7月 本社を大阪市北区大淀中1丁目1番93号に移転。

9月 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄の指定解除。

平成7年7月 東京支店を所在地(東京都新宿区)に移転。

平成8年4月 静岡工場(静岡県掛川市)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成9年8月 東北工場(宮城県色麻町)を新設し、住宅用アルミ建材の生産を開始。

平成13年4月 関西アルミ製造(株)(連結子会社)を吸収合併。

6月 本店所在地を大阪市北区に移転。

平成16年3月 本社及び本店所在地を所在地(大阪市北区大淀中1丁目1番30号)に移転。

平成22年3月 アルミビレットの製造・販売を終了。

平成22年10月 栗東資源循環センター(滋賀県栗東市)を竣工。

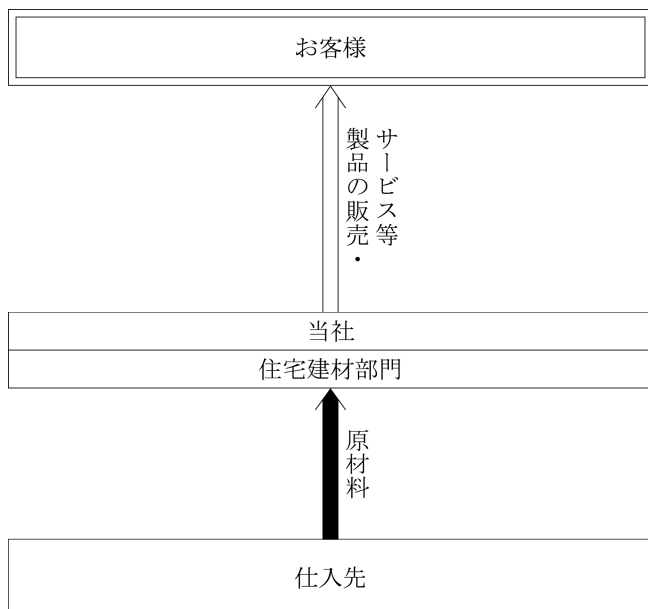
平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

3 【事業の内容】

当社は、住宅関連市場における特定需要家向を中心とした住宅建材製品の製造及び販売を主たる事業としており、サッシ、ドア、エクステリア、サッシ部材等の製造販売を行っております。

当社は、住宅建材部門の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社は積水ハウス株式会社の持分法適用関連会社に該当いたします。

当社は同社に対して、建材製品の販売を行っております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 積水ハウス(株) (注)	大阪市北区	191,559	住宅メーカー	36.4	当社製品の販売 役員の兼任等…2名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
441 [146]	43.3	12.7	4,806,336

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、デフレ脱却を目指す政府日銀による経済金融政策の実施、それに伴う円安効果による輸出産業を中心とした需要回復に対応するための設備投資の増加、並びに消費税の引上げを控えた耐久消費財を中心とした駆け込み需要等により、景気は回復基調で推移いたしました。

また、国内住宅建材市場も景気の回復並びに住宅取得に対する支援策の実施等を受け、新設住宅の需要増等により着工戸数が増加したことに伴い前期に比べ好調に推移いたしました。

そのような状況のなか、当社では平成25年4月に導入した防火用大型試験炉を用いた試験研究を行い、下半期には個別防火戸認定試験に合格した防火用サッシを中心とした新製品の上梓を積極的に行いました。

住宅建材市場の活況並びに新製品の市場投入効果もあり、当社の経営成績は、主力製品である新設戸建住宅用建材及びリフォーム用住宅建材の受注は計画を上回る状況で推移いたしました。

その結果、売上高については、114億5千5百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

利益面につきましても、営業利益で5億7千7百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益で6億2千2百万円（前年同期比15.3%増）、当期純利益は3億7千7百万円（前年同期比24.5%増）となり、前期に比べ増収増益となりました。

次期におきましては、消費税の駆け込み需要の反動が一部懸念されますが、新製品の開発を積極的に行うこと等により事業のさらなる強化を図るとともに、引続き購入資材の見直しや管理部門を含めた総コストの削減を進めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「現金」という）は、15億3千3百万円となり、前期に比し1億2千3百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し、主に税引前当期純利益が1億3千4百万円増加したこと、売上債権の増加額の減少により回収が3億5千8百万円増加したことにより、4億5千3百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し、主に有形固定資産の取得による支出が1億9千1百万円増加したこと、投資有価証券の売却による収入が6千4百万円増加したことにより、1億2千万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し、主に自己株式の取得による支出が1億8千8百万円減少したことにより、1億8千4百万円増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材部門	8,013,583	13.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

住宅建材部門におきましては、販売計画に基づく見込生産を行っており、受注高及び受注残高はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材部門	11,455,360	12.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
積水ハウス(株)	5,920,743	57.9	6,536,424	57.1
積水ハウスリフォーム(株)	1,055,560	10.3	1,294,072	11.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。このような事業環境の変化に対応し新たな成長を遂げるために、引続きお客様志向の新製品の開発による受注拡大を図るとともに、販売体制の充実、コスト構造の変革に抜本的に取り組んで経営体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

とりわけ、当社の基本方針を踏まえ、販売拡大、コスト競争力・新製品開発による付加価値の強化に努めるとともに、資産の効率化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社の主要な販売先は大手プレハブ住宅会社を中心とする特定需要家であり、その特定需要家の売上動向により、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が使用する原材料の一部の価格が、国際情勢等の変化により変動し、経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社が保有する投資有価証券は、株式市場の動向、政府の金融政策、国際情勢等の変化により、財務上及びリスク管理の点から売却する可能性があります。その場合、当社の経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発、商品開発活動の基本は健康・快適・環境共生をテーマとした創造性豊かな建材の提供を通じてお客様満足度の高い住まいづくりに貢献することにあります。

当社は、住宅関連市場が成熟化していくなかで多機能、高品質で常に時代を先取りする個性的な製品の開発に取り組んでおります。

蓄積された技術情報を有効に活用できる開発組織体制のもとで高品質製品の開発を行っており、自社のオリジナル商品のスピーディな開発に注力いたしております。

他部門との情報の共有化を図り、多様化するユーザーのニーズに迅速かつ的確に対応しております。

なお、当事業年度においては、その研究開発費は1億8百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べて4.2%増加し、103億3百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）が4億5千7百万円、防火用大型試験炉並びに太陽光発電装置等の設置により有形固定資産の機械及び装置（純額）が8千5百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が1億2千3百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて5.9%増加し、21億6千5百万円となりました。

これは、主に未払法人税等が3千4百万円、未払金が4千6百万円、繰延税金負債が4千1百万円それぞれ増加したこと、支払手形及び買掛金が3千2百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.8%増加し、81億3千7百万円となりました。

これは、主に、当期純利益3億7千7百万円を計上したことによる増加と、平成25年6月27日の第49期定時株主総会決議に基づく期末配当金及び平成25年11月7日の取締役会決議に基づく第50期中間配当金合わせて1億1千3百万円を支払ったことによる減少等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、114億5千5百万円（前年同期比12.1%増）、販売費及び一般管理費は18億5千4百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は5億7千7百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益は6億2千2百万円（前年同期比15.3%増）、当期純利益は3億7千7百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

売上高の増加の主な理由は、住宅建材市場の活況並びに新製品の市場投入効果によるものであります。

また、営業利益、経常利益、当期純利益の増加の主な理由は、売上高増加にともなうもの、及び全社的な総コスト抑制策等の実施によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「現金」という）の期末残高は、1億2千3百万円減少し、15億3千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億1千8百万円（前年同期△2億3千4百万円）となりました。

これは、主に税引前当期純利益を計上したこと、売上債権の増加により回収が減少したことによる差引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2億1千6百万円（前年同期△9千5百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億2千5百万円（前年同期△3億1千万円）となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、3億1千5百万円であります。主に、住宅建材部門の防火用大型試験炉の設置、生産用設備投資等により機械装置が1億7千9百万円、工具、器具及び備品が1億9百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
滋賀工場 (滋賀県栗東市)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備	277,043	155,734	417,094 (8,851)	61,049	5,145	916,068	168
関東工場 (茨城県古河市)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備	119,253	71,937	308,332 (14,563)	34,229	4,339	538,091	113
山口工場 (山口県山口市)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備	73,492	15,453	146,322 (10,700)	1,895	1,489	238,653	33
静岡工場 (静岡県掛川市)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備	220,536	11,272	203,687 (14,867)	3,717	—	439,214	31
東北工場 (宮城県加美郡 色麻町)	住宅建材 部門	住宅用建材 生産設備等	102,726	529	58,894 (5,831)	0	—	162,149	—
栗東資源循環 センター (滋賀県栗東市)	住宅建材 部門	住宅用建材 リサイクル 処理設備	426,625	88,715	245,497 (11,178)	3,923	—	764,762	19

(注) 平成26年4月1日より山口工場、静岡工場、及び東北工場は、それぞれセンターに改称いたしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,912,515	11,912,515	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,912,515	11,912,515	—	—

(注) 平成25年11月7日開催の当社取締役会の決議により、平成26年2月3日付けで1単元の株式数は500株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年6月28日	600,000	11,912,515	240,000	2,160,418	240,000	2,233,785

(注) 有償一般募集

(スプレッド方式) 発行価額 800円
資本組入額 400円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	16	49	6	1	1,878	1,958	—
所有株式数(単元)	—	5,238	574	51,574	321	0	61,216	118,923	20,215
所有株式数の割合(%)	—	4.40	0.48	43.30	0.27	0.00	51.55	100	—

(注) 1 自己株式1,606,746株は「個人その他」に16,067単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元及び30株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1—88	3,740	31.40
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	703	5.91
アルメタックス従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1—30 梅田スカイビルタワーウエスト20階	462	3.88
鈴木 信幸	新潟県三条市	160	1.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3—3	121	1.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7—1	121	1.02
石川 晋	兵庫県宝塚市	115	0.97
遠山 和子	神奈川県横須賀市	110	0.92
引間 龍治	兵庫県川西市	101	0.85
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13—1	100	0.84
計	—	5,736	48.16

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,606千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.49%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,606,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,285,600	102,856	—
単元未満株式	普通株式 20,215	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,912,515	—	—
総株主の議決権	—	102,856	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区 大淀中1-1-30	1,606,700	—	1,606,700	13.49
計	—	1,606,700	—	1,606,700	13.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,222	3,659
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	242	82	—	—
保有自己株式数	1,606,746	—	1,606,746	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、一貫して株主の利益を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。また、内部留保資金につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

当期の1株当たりの期末配当金につきましては、上記を基本方針とした普通配当金6円に第50期記念配当金2円を加え8円とさせていただくことといたしました。

この結果、当期の1株当たり年間配当金は、すでに実施しております中間配当金6円と合わせて、前期年間配当金より4円増配の14円としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日 取締役会決議	61,879	6
平成26年6月27日 定時株主総会決議	82,446	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	237	296	289	304	384
最低(円)	154	185	194	205	280

(注) 株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部によるものであり、それ以前は、大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	337	335	334	384	371	375
最低(円)	321	317	310	323	344	330

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		引間 龍治	昭和19年2月24日生	昭和53年4月 平成2年4月 平成3年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成24年4月	当社入社 加工製品事業部営業部長兼業務部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任（現任）	(注) 3	101
代表取締役 社長		小原 肇	昭和21年3月20日生	昭和58年4月 平成8年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年10月 平成24年4月	当社入社 山口工場長 静岡工場長 素材営業部長 取締役就任 素材部門担当 常務取締役就任 資材部門担当兼素材部門担当 新事業担当兼資材部長 栗東資源循環センター担当兼資材部長 代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	47
専務取締役	生産部門担当	松原 泰稚	昭和24年3月5日生	昭和53年4月 平成11年1月 平成12年11月 平成13年6月 平成14年11月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年9月 平成23年6月 平成26年4月	当社入社 関東工場長兼東北工場長 生産管理部長 取締役就任 生産管理部長兼滋賀工場長 常務取締役就任 東京支店長兼建材第二営業部長 建材営業部門担当兼東京支店長 専務取締役就任（現任） 生産部門担当（現任）	(注) 3	39
常務取締役	設計技術部門 担当	矢田 肇	昭和31年11月10日生	昭和56年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成25年5月 平成25年6月 平成25年6月	積水ハウス(株)入社 同社理事就任 同社退社 当社入社 顧問 常務取締役就任（現任） 設計技術部門担当（現任）	(注) 3	0
常務取締役	生産技術部、 品質改善推進 室担当	古川 徳三	昭和28年3月4日生	昭和54年2月 平成12年11月 平成17年6月 平成18年4月 平成24年10月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 山口工場長 取締役就任 滋賀工場長 関東工場長兼東北工場長 常務取締役就任（現任） 製造部門担当兼関東工場長 兼東北工場長 生産技術部、品質改善推進室担 当（現任）	(注) 3	26
常務取締役	経理部長	筒井 孝至	昭和26年3月22日生	平成元年2月 平成13年4月 平成19年6月 平成25年6月	当社入社 経理部長（現任） 取締役就任 常務取締役就任（現任）	(注) 3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		和田 勇	昭和16年4月29日生	昭和40年4月 平成2年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成20年4月	積水ハウス㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役相談役就任(現任) 積水ハウス㈱代表取締役会長兼CEO就任(現任)	(注) 3	—
取締役	監査室長	清家 由和	昭和32年12月16日生	昭和55年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 品質改善推進室長 監査室長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 3	13
取締役	管理部長	生川 聖一	昭和31年11月26日生	昭和58年9月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 取締役就任(現任) 管理部長(現任)	(注) 3	24
監査役 (常勤)		高見 秀昭	昭和20年4月7日生	昭和53年4月 平成9年6月 平成11年1月 平成11年8月 平成12年11月 平成14年11月 平成17年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 取締役就任 加工製品事業部製造部長兼滋賀工場長 住宅建材事業部製造部長兼滋賀工場長 滋賀工場長 関東工場長兼東北工場長 常務取締役就任 製造部門担当 専務取締役就任 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	35
監査役		辻 清孝	昭和28年1月14日生	昭和52年4月 平成19年1月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年6月	積水化学工業㈱入社 同社法務部長 同社執行役員 法務部長 同社顧問 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
監査役		吉田 憲五	昭和23年8月20日生	昭和48年8月 平成20年4月 平成21年2月 平成21年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月	積水ハウス㈱入社 同社執行役員就任 山口工場長委嘱 同社生産本部長 同社常務執行役員就任 同社取締役就任 同社常任監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計							308

- (注) 1 取締役和田勇は、社外取締役であります。
2 監査役辻清孝及び吉田憲五は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常勤監査役高見秀昭の監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任された山本明氏の補欠として選任されたため、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から山本明氏任期満了期限である平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役辻清孝及び吉田憲五の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社では、業務執行の責任の明確化、それによる取締役会の業務執行に対する監督強化、並びに意思決定の迅速化による経営の効率化を目的として、平成26年7月1日より執行役員制度を導入する予定であります。執行役員は、以下の13名で構成される予定です。

代表取締役社長 兼 社長執行役員	小原 肇
取締役 兼 専務執行役員	松原 泰稚
取締役 兼 常務執行役員	矢田 肇、古川 徳三、筒井 孝至
取締役 兼 執行役員	清家 由和、生川 聖一
執行役員	追原 公男、石田 敏昭、伊室 芳嗣
	中西 昭夫、曾根 和幸、村治 俊哉

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、より透明性の高い効率的な経営組織の運営とコンプライアンス体制を通してコーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが最重要課題と考えております。このため引続き内部監査の充実による経営の適法性、妥当性のチェックと、社内研修により企業倫理と法令遵守の徹底を図ってまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1 当社は監査役制度採用会社であります。

2 当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

3 当社の取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。

但し、取締役選任決議は、累積投票によらないものとします。

4 当社は会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

5 取締役9名のうち、1名が社外取締役であり、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。また、監査役会を設置しております。

6 最高意思決定機関として取締役会を毎月1回以上開催し、経営全般にわたる情報の共有化、法令遵守の徹底を図っております。また同会には、監査役が出席して必要に応じて意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監視できる体制をとっております。監査役は代表取締役と会合をもち、必要に応じ書類の閲覧及び業務状況の聞き取りを行っております。

7 監査室を設置し、人員4名を配置し書面及び聞き取りによる監査を実施し代表取締役に内容報告を行い、業務遂行の適正化、内部監査機能の強化を図っております。また、その内容等について、監査役、公認会計士とも協議いたしており、適時意見交換を行っております。

8 弁護士事務所と顧問契約を締結し、常時法律上の相談、指導を受けるとともに適法性の助言をいただいております。会計監査人と、会社法及び金融商品取引法による監査契約を締結しております。

9 当社は会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

10 当社は安定的な利益還元を実施するために、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である和田勇氏は、積水ハウス株式会社の代表取締役会長兼CEOであり、積水ハウス株式会社は当社の株式を31.40%(持株比率)保有しております。

また、同氏は、平成16年9月から平成21年11月まで積水ハウスリフォーム株式会社の取締役を兼職しておりました。

当社は、住宅建材製品の販売を積水ハウス株式会社及び積水ハウスリフォーム株式会社に対し行っております。

社外監査役である吉田憲五氏は、積水ハウス株式会社の監査役であります。

社外監査役である辻清孝氏は、積水化学工業株式会社の監査役であり、積水化学工業株式会社は当社の株式を5.91%(持株比率)保有しております。

当社は、住宅建材製品の販売を積水化学工業株式会社に対し行っております。

その他、社外取締役及び各社外監査役とも当社と人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、資本関係については、5『役員の状況』に記載のとおりであります。

社外取締役は、経営者としての専門的な知識・経験等を当社の経営に活かすため、また、社外監査役は、公正な意見の表明を受け、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けるために選任しております。

当社は社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、独立性に関する特段の基準を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が求める基準に沿って、独立性に問題がなく一般株主と利益相反が生じるおそれのない、また、代表者でもその意見には傾聴せざるをえない立場の独立役員を社外取締役及び社外監査役より1名以上確保することとしております。なお、社外監査役の辻清孝氏を独立役員として、同取引所に届出ております。

社外監査役は、取締役会で内部統制の報告を受けており、監査室、社内監査役及び公認会計士と連携し、適時意見交換を行っております。

④ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務執行社員 井上嘉之(有限責任監査法人トーマツ)

業務執行社員 石原伸一(有限責任監査法人トーマツ)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 5名

⑤ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	191,170	172,620	—	18,550	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	16,060	14,460	—	1,600	—	2

(注) 1 社外取締役1名、社外監査役2名につきましては、報酬を支払っていないため、記載しておりません。

2 上記のほか、平成19年6月28日開催の第43期定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、平成25年6月27日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対して9,616千円の退職慰労金を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、内規に基づき協議した金額を、取締役会で決議しております。また、監査役報酬の額については、監査役会で協議して定めております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 651,304千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
積水化学工業(株)	300,000	309,600	取引関係強化
ザ・パック(株)	47,300	86,748	株式安定化
双日(株)	400,000	58,000	取引関係強化
エア・ウォーター(株)	37,000	50,024	株式安定化
(株)立花エレクトック	53,900	48,887	株式安定化
(株)ササクラ	69,000	39,261	株式安定化
(株)ユーシン	51,000	32,079	株式安定化
平和紙業(株)	31,000	8,122	株式安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,420	5,814	財務政策
不二サッシ(株)	44,000	4,708	株式安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	3,980	財務政策
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,450	3,300	財務政策

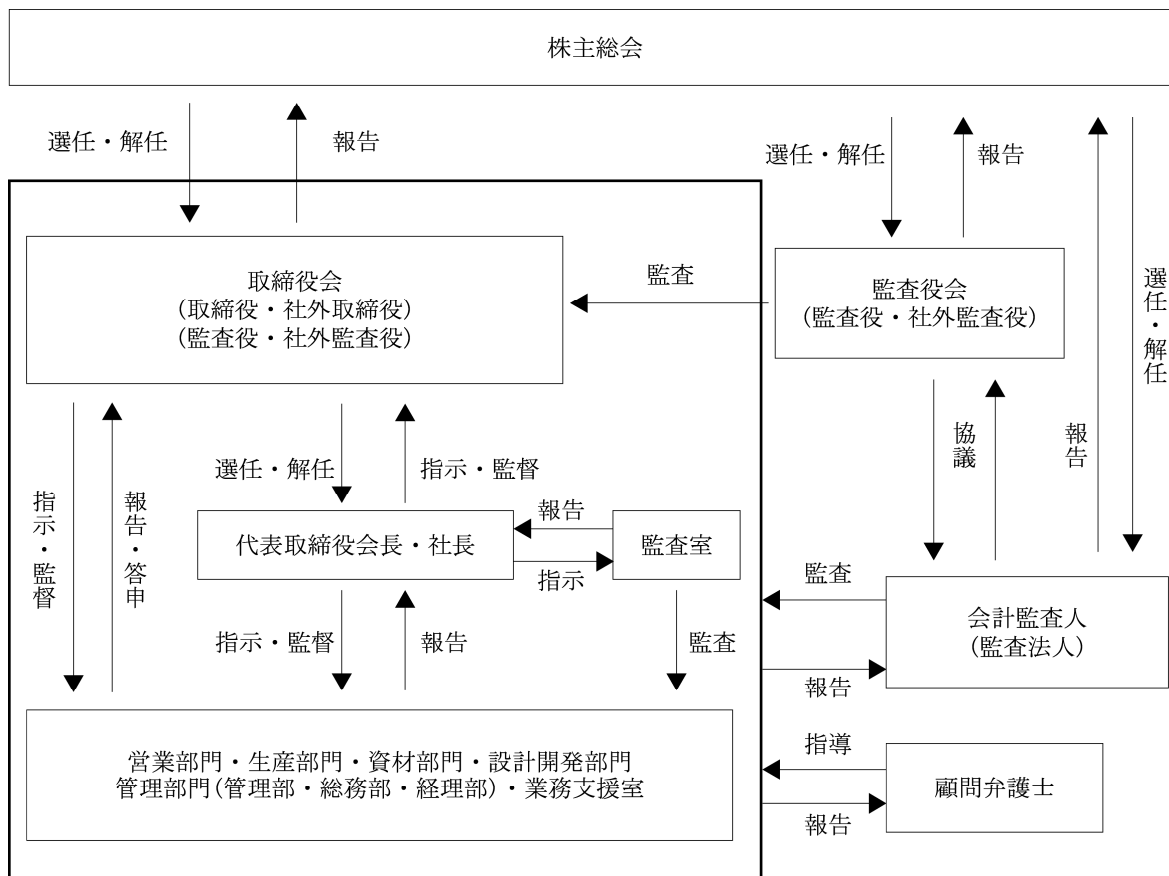
(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
積水化学工業(株)	300,000	321,900	取引関係強化
ザ・パック(株)	47,300	93,181	株式安定化
(株)立花エレクトック	53,900	75,082	株式安定化
エア・ウォーター(株)	37,000	52,836	株式安定化
(株)ササクラ	69,000	45,540	株式安定化
(株)ユーシン	51,000	31,773	株式安定化
平和紙業(株)	31,000	9,920	株式安定化
不二サッシ(株)	44,000	7,612	株式安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,420	5,908	財務政策
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4,080	財務政策
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,450	3,471	財務政策

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,904	—	—	1,095	—



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
23,700	—	23,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人が当社に対し提出した監査計画及び日程に基づく報酬見積りに対し、前年実績等を勘案し監査法人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定いたしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,707	1,533,694
受取手形	※3 43,700	36,503
電子記録債権	※1 1,334,964	※1 1,570,599
売掛金	※1 1,463,428	※1 1,692,099
商品及び製品	95,196	113,851
仕掛品	15,387	17,234
原材料及び貯蔵品	391,091	382,924
前払費用	17,173	14,394
未収入金	86,062	108,374
繰延税金資産	74,210	75,495
その他	3,526	1,196
貸倒引当金	△2,415	△2,804
流動資産合計	5,179,033	5,543,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,716,859	2,709,615
減価償却累計額	△1,450,425	△1,510,211
建物（純額）	1,266,434	1,199,404
構築物	427,861	429,403
減価償却累計額	△329,033	△340,876
構築物（純額）	98,827	88,527
機械及び装置	1,177,092	1,314,675
減価償却累計額	△923,514	△975,393
機械及び装置（純額）	253,578	339,281
車両運搬具	22,440	30,664
減価償却累計額	△22,439	△22,686
車両運搬具（純額）	0	7,977
工具、器具及び備品	885,179	938,076
減価償却累計額	△800,062	△826,713
工具、器具及び備品（純額）	85,116	111,363
土地	※2 1,494,526	※2 1,494,526
リース資産	41,502	44,784
減価償却累計額	△13,020	△21,519
リース資産（純額）	28,481	23,265
建設仮勘定	12,068	7,180
有形固定資産合計	3,239,033	3,271,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	7,877	7,877
ソフトウェア	11,334	12,444
電話加入権	0	0
その他	1,180	893
無形固定資産合計	20,392	21,215
投資その他の資産		
投資有価証券	652,429	651,304
関係会社株式	679,678	682,005
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	548	-
長期前払費用	546	228
前払年金費用	3,493	23,492
その他	117,580	118,149
貸倒引当金	△8,148	△8,148
投資その他の資産合計	1,446,128	1,467,031
固定資産合計	4,705,553	4,759,773
資産合計	9,884,587	10,303,336
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 614,089	463,309
買掛金	※1 511,063	※1 629,136
リース債務	8,494	8,881
未払金	103,752	149,853
未払費用	72,249	81,318
未払法人税等	127,773	162,552
未払消費税等	15,549	32,754
前受金	1,119	9,451
預り金	25,433	34,974
賞与引当金	141,000	150,000
設備関係支払手形	※3 15,619	8,421
流動負債合計	1,636,143	1,730,652
固定負債		
リース債務	20,256	14,383
長期未払金	66,346	56,435
繰延税金負債	165,351	206,483
再評価に係る繰延税金負債	※2 154,548	※2 154,548
その他	3,175	3,175
固定負債合計	409,677	435,025
負債合計	2,045,821	2,165,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金		
資本準備金	2,233,785	2,233,785
その他資本剰余金	350,751	350,774
資本剰余金合計	2,584,536	2,584,559
利益剰余金		
利益準備金	340,169	340,169
その他利益剰余金		
別途積立金	2,360,000	2,560,000
繰越利益剰余金	561,889	625,897
利益剰余金合計	3,262,058	3,526,066
自己株式	△395,295	△398,894
株主資本合計	7,611,718	7,872,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328,766	367,229
土地再評価差額金	※2 △101,719	※2 △101,719
評価・換算差額等合計	227,047	265,509
純資産合計	7,838,765	8,137,659
負債純資産合計	9,884,587	10,303,336

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	※5 10,219,318	※5 11,455,360
売上高合計	10,219,318	11,455,360
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	95,598	95,196
当期製品製造原価	7,054,048	8,013,583
当期商品仕入高	920,144	1,048,175
合計	8,069,792	9,156,954
他勘定振替高	※2 8,436	※2 19,617
商品及び製品期末たな卸高	95,196	113,851
売上原価合計	7,966,159	9,023,484
売上総利益	2,253,158	2,431,876
販売費及び一般管理費		
運搬費	453,756	385,642
広告宣伝費	2,734	6,726
役員報酬	171,105	207,230
給料及び手当	475,317	489,675
賞与引当金繰入額	55,169	60,316
退職給付費用	18,732	19,687
法定福利費	91,078	96,211
福利厚生費	6,559	7,215
減価償却費	13,730	42,177
賃借料	110,133	108,148
修繕費	11,792	11,996
消耗品費	10,810	25,682
通信費	7,776	8,286
旅費及び交通費	36,388	42,277
租税公課	23,424	25,363
交際費	20,509	23,274
研究開発費	※1 78,949	※1 108,460
支払手数料	124,159	145,613
その他	36,784	40,652
販売費及び一般管理費合計	1,748,914	1,854,638
営業利益	504,244	577,237
営業外収益		
受取利息	383	310
受取配当金	※5 24,626	※5 31,817
仕入割引	8,072	8,459
助成金収入	623	1,289
その他	7,006	7,581
営業外収益合計	40,712	49,459
営業外費用		
売上割引	4,809	4,310
その他	355	136
営業外費用合計	5,165	4,447
経常利益	539,791	622,249

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8,359	35,114
固定資産売却益	※3 1,170	※3 57
特別利益合計	9,530	35,171
特別損失		
投資有価証券評価損	32,000	-
固定資産除却損	※4 2,018	※4 7,365
特別損失合計	34,018	7,365
税引前当期純利益	515,303	650,055
法人税、住民税及び事業税	212,540	254,000
法人税等調整額	△469	18,583
法人税等合計	212,070	272,583
当期純利益	303,232	377,471

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		4,606,079	65.3	5,152,241	64.3
II 外注加工費		176,724	2.5	237,798	3.0
III 労務費	※1	1,753,126	24.8	2,003,264	25.0
IV 経費	※2	519,712	7.4	622,125	7.8
当期総製造費用		7,055,643	100.0	8,015,430	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,792		15,387	
期末仕掛品たな卸高		15,387		17,234	
当期製品製造原価		7,054,048		8,013,583	

(注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
※1 労務費のうち主なもの		※1 労務費のうち主なもの	
賞与引当金繰入額	85,831千円	賞与引当金繰入額	89,684千円
退職給付費用	35,948	退職給付費用	37,150
※2 経費のうち主なもの		※2 経費のうち主なもの	
運賃	17,233千円	運賃	18,029千円
賃借及びリース料	69,924	賃借及びリース料	81,875
減価償却費	212,311	減価償却費	239,873
消耗工具器具備品費	35,434	消耗工具器具備品費	60,550

(原価計算の方法)

当社は、工程別総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,748	2,584,533	340,169	2,110,000	618,942	3,069,111
当期変動額								
剰余金の配当							△110,285	△110,285
当期純利益							303,232	303,232
別途積立金の積立						250,000	△250,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	2	2	—	250,000	△57,053	192,946
当期末残高	2,160,418	2,233,785	350,751	2,584,536	340,169	2,360,000	561,889	3,262,058

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△203,086	7,610,977	60,376	△101,719	△41,343	7,569,634
当期変動額						
剰余金の配当		△110,285				△110,285
当期純利益		303,232				303,232
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△192,240	△192,240				△192,240
自己株式の処分	31	34				34
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			268,390	—	268,390	268,390
当期変動額合計	△192,208	740	268,390	—	268,390	269,131
当期末残高	△395,295	7,611,718	328,766	△101,719	227,047	7,838,765

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,160,418	2,233,785	350,751	2,584,536	340,169	2,360,000	561,889	3,262,058
当期変動額								
剰余金の配当							△113,463	△113,463
当期純利益							377,471	377,471
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			22	22				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	22	22	—	200,000	64,008	264,008
当期末残高	2,160,418	2,233,785	350,774	2,584,559	340,169	2,560,000	625,897	3,526,066

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△395,295	7,611,718	328,766	△101,719	227,047	7,838,765
当期変動額						
剰余金の配当		△113,463				△113,463
当期純利益		377,471				377,471
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△3,659	△3,659				△3,659
自己株式の処分	60	82				82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			38,462	—	38,462	38,462
当期変動額合計	△3,599	260,431	38,462	—	38,462	298,893
当期末残高	△398,894	7,872,149	367,229	△101,719	265,509	8,137,659

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	515,303	650,055
減価償却費	226,041	282,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	687	388
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	9,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,049	-
受取利息及び受取配当金	△25,009	△32,128
固定資産売却損益 (△は益)	△1,170	△57
固定資産除却損	2,018	7,365
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,359	△35,114
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	32,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△809,549	△450,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,161	△12,335
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,719	2,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	112,529	△51,774
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,713	16,842
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△12,724	49,791
その他	△3,751	△28,113
小計	△95,189	407,522
利息及び配当金の受取額	25,009	32,128
法人税等の支払額	△164,537	△220,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234,717	218,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,220	△305,232
有形固定資産の売却による収入	1,200	300
無形固定資産の取得による支出	△12,201	△4,200
固定資産の除却による支出	△50	△679
投資有価証券の売却による収入	30,038	95,019
関係会社株式の取得による支出	△825	△1,383
長期貸付金の回収による収入	736	548
その他の支出	△666	△583
その他の収入	89	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,900	△216,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△110,277	△113,390
自己株式の処分による収入	34	82
自己株式の取得による支出	△192,240	△3,659
リース債務の返済による支出	△8,164	△8,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,647	△125,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△641,265	△123,013
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,972	1,656,707
現金及び現金同等物の期末残高	1,656,707	1,533,694

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却

原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商 品 (住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

〃 (輸入アルミビレット・アルミ新地金・アルミ屑)

移動平均法に基づく原価法

製 品 (住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

原材料 (アルミ型材他)

移動平均法に基づく原価法

〃 (部品)

先入先出法に基づく原価法

仕掛品 (住宅用建材他)

先入先出法に基づく原価法

(注) 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

機械及び装置

法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定率法

その他の有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数及び残存価額に基づく定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

長期前払費用

法人税法の規定に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、当事業年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用していません。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ等を利用しております。

(ハ) ヘッジ方針

主として金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、事前に特例処理の条件に合致している事を確認しているため、事後の有効性の評価を省略しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、退職給付費用が10,720千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が同額減少いたします。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第121条に定める第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
電子記録債権	1,310,204千円	1,474,090千円
売掛金	470,070	477,355
買掛金	123,375	128,834

※2 土地の再評価は下記のとおりであります。

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地について固定資産税評価額を基に再評価を行っております。

再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△506,839千円	△520,823千円

※3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	8,329千円	一千円
支払手形(設備関係支払手形を含む)	150,023	—

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	78,949千円	108,460千円

※2 商品製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	8,436千円	10,054千円
広告宣伝費	—	1,112
未収入金	—	8,450
合計	8,436	19,617

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	1,170千円	一千円
機械及び装置	—	57
合計	1,170	57

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,412千円	1,768千円
構築物	—	558
機械及び装置	—	1,756
工具、器具及び備品	206	2
除却費用	399	3,280
合計	2,018	7,365

※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,920,743千円	6,536,424千円
受取配当金	11,673	19,139

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515	—	—	11,912,515

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	883,837	712,058	129	1,595,766

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成25年2月4日開催の取締役会決議に基づく取得	711,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,058株
単元未満株式の買増しによる減少	129株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,143	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	55,142	5	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,583	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,912,515	—	—	11,912,515

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,595,766	11,222	242	1,606,746

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	11,222 株
単元未満株式の買増しによる減少	242 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,583	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	61,879	6	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,446	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
ファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース資産の内容

工具・器具及び備品並びに車両運搬具

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成25年3月31日)

	工具・器具 及び備品	合計
取得価額相当額	30,137千円	30,137千円
減価償却累計額相当額	26,042	26,042
期末残高相当額	4,095	4,095

当事業年度(平成26年3月31日)

	工具・器具 及び備品	合計
取得価額相当額	3,648千円	3,648千円
減価償却累計額相当額	3,258	3,258
期末残高相当額	390	390

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年以内	3,704千円	390千円
1年超	390	—
合計	4,095	390

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	4,936千円	3,704千円
減価償却費相当額	4,936	3,704

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要が生じた場合には、銀行等金融機関から資金調達する予定であります。

当社は業務を遂行する上で、金利リスク等の様々なリスクにさらされております。このようなリスクを効率的に管理する手段としては、デリバティブ取引を行なうこととし、投機的な目的でデリバティブ取引は行なわないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、投資有価証券及び関係会社株式は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利・株価等)の変動と、デリバティブに固有のボラティリティ(予想相場変動率)等将来の変動によって損失を被る可能性であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

当社は高格付けを有する大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行うこととしており、信用リスクは極めて小さいと判断しております。

デリバティブ取引を行う場合、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、所定の取引限度額を超えた単独のデリバティブ取引が行なわれていないか等を重点に置いております。デリバティブ取引は、デリバティブ取引取扱細則に基づき、経理部が起案し、社長決裁により行ないます。また、経理部長は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益について、毎月銀行・証券会社から取り寄せた資料と照合のうえ取締役会に報告することとしております。

資金調達に係る流動性リスクについて、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち、59.1% (前事業年度62.6%) が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
1 現金及び預金	1,656,707	1,656,707	—
2 受取手形、 電子記録債権及び売掛金	2,842,093	2,842,093	—
3 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	1,330,202	1,330,202	—
4 支払手形(設備関係支払手形を 含む)及び買掛金	(1,140,771)	(1,140,771)	—

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
1 現金及び預金	1,533,694	1,533,694	—
2 受取手形、 電子記録債権及び売掛金	3,299,202	3,299,202	—
3 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	1,333,310	1,333,310	—
4 支払手形(設備関係支払手形を 含む)及び買掛金	(1,100,866)	(1,100,866)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- 1 現金及び預金、並びに2 受取手形、電子記録債権及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 3 投資有価証券及び関係会社株式
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- 4 支払手形(設備関係支払手形を含む)及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	1,904	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「3 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

- 1 現金及び預金、並びに2 受取手形、電子記録債権及び売掛金
これらはすべて1年以内に決済されます。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,264,080	748,944	515,135
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,264,080	748,944	515,135
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	66,122	72,678	△6,556
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	66,122	72,678	△6,556
合計	1,330,202	821,623	508,578

当事業年度（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,323,390	750,327	573,062
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,323,390	750,327	573,062
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9,920	14,678	△4,758
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,920	14,678	△4,758
合計	1,333,310	765,006	568,303

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,226	9,569	1,209
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	30,226	9,569	1,209

当事業年度（平成26年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	95,265	35,114	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	95,265	35,114	—

4 減損処理を行なったその他有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。前事業年度（平成25年3月31日）において減損処理を行い、投資有価証券評価損32,000千円を計上しております。当事業年度（平成26年3月31日）については、減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金支給規程の100%について、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年9月1日より、確定給付型企业年金制度に全面移行いたしております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△718,978千円
(2) 年金資産	702,997
(3) 未積立退職給付債務	△15,981
(4) その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	19,475
(5) 前払年金費用	3,493
(6) 退職給付引当金	—

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	54,681千円
(1) 勤務費用	41,535
(2) 利息費用	13,573
(3) 数理計算上の差異償却費用	5,967
(4) その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益	△6,394

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
2.0%

(3) 期待運用収益率
1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数
5年

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	718,978	千円
勤務費用	42,301	
利息費用	14,379	
数理計算上の差異の発生額	△14,561	
退職給付の支払額	△36,095	
退職給付債務の期末残高	725,002	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	702,997	千円
期待運用収益	7,029	
数理計算上の差異の発生額	339	
事業主からの拠出額	76,836	
退職給付の支払額	△36,095	
年金資産の期末残高	751,108	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	725,002	千円
年金資産	△751,108	
未積立退職給付債務	△26,105	
未認識数理計算上の差異	2,612	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△23,492	
退職給付引当金	—	
前払年金費用	23,492	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△23,492	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	42,301	千円
利息費用	14,379	
期待運用収益	△7,029	
数理計算上の差異の費用処理額	7,186	
確定給付制度に係る退職給付費用	56,837	

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	100%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	1.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	53,580千円	53,400千円
未払事業税	11,791	13,149
その他	8,838	8,945
合計	74,210	75,495
繰延税金資産・負債(固定)		
貸倒引当金	2,888千円	2,888千円
長期未払金	23,258	19,835
退職給付引当金	△1,327	△8,363
投資有価証券評価損	13,792	1,242
その他有価証券評価差額金	△179,811	△201,073
会員権評価損	4,449	4,449
その他	6,008	5,335
小計	△130,741	△175,686
評価性引当額	△34,610	△30,796
合計	△165,351	△206,483
繰延税金資産の純額(△負債)	△91,141	△130,987

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.4	2.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.9	△0.9
住民税均等割	2.3	1.8
評価性引当額	△0.0	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	0.7
その他	△0.6	0.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.2	41.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,598千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産に関する注記については、重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産に関する注記については、重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務に関する注記については、重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務に関する注記については、重要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス㈱	5,920,743	住宅建材部門
積水ハウスリフォーム㈱	1,055,560	住宅建材部門

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス㈱	6,536,424	住宅建材部門
積水ハウスリフォーム㈱	1,294,072	住宅建材部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	186,554	住宅メーカー	被所有 36.6 (直接)	当社製品の販売 役員の兼任	住宅用建材製品の販売等(注1)	5,920,743	売掛金 電子記録債権	470,070 1,310,204
							原材料の仕入(注1)	1,592,764	買掛金	123,375

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウス㈱	大阪市北区	191,559	住宅メーカー	被所有 36.4 (直接)	当社製品の販売 役員の兼任	住宅用建材製品の販売等(注1)	6,536,424	売掛金 電子記録債権	477,355 1,474,090
							原材料の仕入(注1)	1,739,130	買掛金	128,834

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウスリフォーム㈱	大阪市北区	100	住宅リフォーム	なし	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売(注1)	1,055,560	売掛金	85,041

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	積水ハウスリフォーム㈱	大阪市北区	100	住宅リフォーム	なし	当社製品の販売	住宅用建材製品の販売(注1)	1,294,072	売掛金	178,858

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	759円81銭	789円62銭
1株当たり当期純利益金額	27円79銭	36円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,838,765	8,137,659
普通株式に係る純資産額(千円)	7,838,765	8,137,659
普通株式の発行済株式数(千株)	11,912	11,912
普通株式の自己株式数(千株)	1,595	1,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,316	10,305

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	303,232	377,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	303,232	377,471
期中平均株式数(千株)	10,909	10,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式はありません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,716,859	17,806	25,050	2,709,615	1,510,211	83,068	1,199,404
構築物	427,861	2,380	837	429,403	340,876	12,122	88,527
機械及び装置	1,177,092	179,511	41,928	1,314,675	975,393	91,808	339,281
車両運搬具	22,440	8,224	—	30,664	22,686	246	7,977
工具、器具及び 備品	885,179	109,179	56,282	938,076	826,713	82,929	111,363
土地	1,494,526	—	—	1,494,526	—	—	1,494,526
リース資産	41,502	3,282	—	44,784	21,519	8,498	23,265
建設仮勘定	12,068	134,212	139,101	7,180	—	—	7,180
有形固定資産計	6,777,529	454,597	263,200	6,968,926	3,697,399	278,673	3,271,526
無形固定資産							
借地権	7,877	—	—	7,877	—	—	7,877
ソフトウェア	12,791	4,200	—	16,991	4,546	3,089	12,444
電話加入権	0	—	—	0	—	—	0
その他	1,899	—	—	1,899	1,006	287	893
無形固定資産計	22,567	4,200	—	26,767	5,552	3,376	21,215
長期前払費用	1,343	8	676	675	447	488	228
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。
 機械及び装置 防火用大型試験炉 90,166千円
 工具、器具及び備品 防火サッシ関係 82,291千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,494	8,881	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,256	14,383	—	平成27年4月 ～30年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	28,751	23,265	—	—

- (注) 1 リース債務に係る「平均利率」については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,816	3,820	1,363	382

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,563	388	—	—	10,952
賞与引当金	141,000	150,000	141,000	—	150,000

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,914
預金の種類	
当座預金	533
普通預金	1,528,931
別段預金	1,313
計	1,530,779
合計	1,533,694

ロ 受取手形及び電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス㈱	1,474,090
パナソニック㈱	66,034
㈱トーマ	25,746
高島㈱	18,622
㈱アトライズヨドガワ	11,851
その他	10,756
合計	1,607,102

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	412,299
" 5月 "	426,362
" 6月 "	406,980
" 7月 "	361,460
合計	1,607,102

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立キャピタル㈱	571,344
積水ハウス㈱	477,355
積水ハウスリフォーム㈱	178,858
LIXILグループファイナンス㈱	114,524
旭化成ホームズ㈱	41,455
その他	308,561
合計	1,692,099

(注) 日立キャピタル㈱及びLIXILグループファイナンス㈱に対する売掛金は、ファクタリング契約に基づき、当社の一部得意先に対する売掛債権を日立キャピタル㈱及びLIXILグループファイナンス㈱に債権譲渡した結果、発生した売掛金であります。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{B}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{365}$
1,463,428	12,028,128	11,799,457	1,692,099	87.5	47.9

(注) 上記金額は消費税等を含んでおります。

ニ 商品及び製品

品名	金額(千円)
住宅用建材	113,851
合計	113,851

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
住宅用建材	17,234
合計	17,234

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
アルミ型材	154,985
部品	204,087
アルミ新地金	23,851
合計	382,924

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
積水ハウス㈱	682,005
合計	682,005

チ 投資有価証券

銘柄	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
積水化学工業㈱	321,900
ザ・パックス㈱	93,181
㈱立花エレテック	75,082
エア・ウォーター㈱	52,836
㈱ササクラ	45,540
その他	62,764
合計	651,304

(b)負債の部

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
日軽形材(株)	239,506
三井物産メタルズ(株)	71,793
立花金属工業(株)	30,983
アルコニックス(株)	20,867
不二サッシ(株)	12,696
その他	87,461
合計	463,309

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	117,366
〃 5月 〃	143,295
〃 6月 〃	116,466
〃 7月 〃	86,180
合計	463,309

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
積水ハウス(株)	128,834
日軽形材(株)	86,587
日本板硝子ウインテック(株)	58,754
松山産業(株)	35,836
三井物産メタルズ(株)	26,736
その他	292,386
合計	629,136

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,609,359	5,376,069	8,617,819	11,455,360
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	151,195	282,102	525,345	650,055
四半期(当期)純利益金額 (千円)	92,014	163,758	309,735	377,471
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.92	15.87	30.03	36.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.92	6.95	14.16	6.57

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。 電子公告のURL： http://www.almetax.co.jp/ (当社ホームページ) 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第49期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
四半期報告書の確認書 | 事業年度
(第50期
第1四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月9日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第50期
第2四半期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月8日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第50期
第3四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月10日
近畿財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日に近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月19日

アルメタックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルメタックス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルメタックス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルメタックス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	アルメタックス株式会社
【英訳名】	ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 原 肇
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番30号
【縦覧に供する場所】	アルメタックス株式会社 東京支店 (東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小原肇は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前事業年度の売上高及び生産高の金額が高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高及び生産高の概ね2／3程度に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 原 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小原肇は、当社の第50期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。